

IDE Updates -- 研究所の取り組みをご紹介します

| | |
|-----|--|
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド |
| 巻 | 233 |
| ページ | 68-68 |
| 発行年 | 2015-02 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00003291 |

IDE Updates

研究所の取り組みをご紹介します

●カーネギー国際平和財団、戦略国際問題研究所等の研究者がアジア経済研究所を訪問

一月一三日、アメリカのカーネギー国際平和財団や、戦略国際問題研究所などの研究機関から若手研究者一五名がアジア経済研究所を訪問しました。これは、独立行政法人国際交流基金が実施する若手研究者の交流事業の一環として行われたものです。

交流プログラムでは、まずアジア経済研究所の活動内容や研究領域・手法、研究蓄積や成果発信について説明を行いました。次に、国内外の研究機関や国際機関と連携して研究活動や成果発信を行う事例を紹介し、参加者からは、アジア経済研究所との将来的な協力を前向きな声も聞かれ、良いネットワークの機会となりました。

その後、石田正美開発研究センター長より、アジア経済研究所における東南アジア研究について講演を行い、アジア経済研究所が開発した経済地理シミュレーション・モデル（IDE-GSM）や大メコン圏におけるインフラ開発について説明を行いました。大メコン圏におけるインフラ開発では、経済回廊等ハード面の開発のみならず、税関手続きの簡素化等ソフト面でのインフラ開発も重要であるとの認識が共有されました。参加者からも成長センターとしてのアジアに大きな関心が寄せられ、IDE-GSMについて多くの質問が寄せられる等、関心の高さが伺われました。

最後に、アジア経済研究所図書館を案内するライブラリー・ツアーを実施し、交流プログラムを終えました。このような研究交流、特に若手研究者との交流は非常に重要です。また、将

来的な協力を見据えたネットワークの良い機会となりますし、他機関の手法や関心事を知る機会ともなります。アジア経済研究所では引き続きこのような場を大切にして、多くの機関との交流を通じ、研究活動の裾野を広げていきます。

●「中東・北アフリカ地域情勢にかかる国際シンポジウム」を開催

一月七日、アジア経済研究所は、「中東・北アフリカ地域情勢にかかる国際シンポジウム」転換期の中東・北アフリカ地域の情勢とリスク要因」と題するシンポジウムを開催しました。これは、流動化する中東・北アフリカ地域情勢を地政学的、俯瞰的に捉え、日系企業等のリスク対応の基礎となる知見を普及、啓発することを目的に企画されたものです。

シンポジウムにおいては、イギリス王立国際問題研究所（チャタムハウス）から二名の中東・北アフリカ専門家を招聘するとともに、日本国際問題研究所や日本エネルギー経済研究所、東京大学からもパネリストをお招きし、質の高い議論が展開されました。

第一部では、地域大国イランとサウジアラビアの「イスラーム国」をめぐる行動に焦点が当てられました。イランにとってもサウジアラビアにとっても、「イスラーム国」は共通の敵である一方、「イスラーム国」への対応を目的にこの二国が政策的に協力する可能性は当面低いとの見解が示されました。また、イランの核交渉が「イスラーム国」と関連付けられる可能性は低く、「イスラーム国」と核交渉問題は個別イシューとして議論されていくとの見通しも示されました。

第二部では、「アラブの春」後の政権移行プロセスに焦点が当てられ、体制移行に成功したケースと失敗したケースの比較がなされました。政権移行に成功したチュニジアでは、市民国家としてのアイデンティティや歴史が国家建設に重要な役割を果たしたことや、権力分立とチェック・アンド・バランス機能が備わっていたことなどが成功の要因として挙げられました。一方、湾岸諸国に対するEUの影響力が相対的に低下している現実も浮き彫りとなりました。日本が中東・北アフリカ地域で果たし得る役割としては、資金調達や技術活用などの経済協力が挙げられ、市民社会同士の繋がりを一層深化させるべきとの提言も出されました。

全体のまとめとしては、現在の中東・北アフリカ地域の混乱を收拾するには、欧米流の民主化圧力や武力介入では十分ではなく、対話に基づく協力等、ソフトパワーを活用した戦略も不可欠であることが示されました。

本シンポジウムのより詳細な報告は、以下のアジア経済研究所ホームページからダウンロードできます。

（文責 研究マネジメント職 片岡真輝）

